

伊那谷・経済動向

中小企業景気レポート



アルプス中央信用金庫

ALSHIN
BANK<https://www.shinkin.co.jp/alshin/>

主要指標		今期	前年同期	前年同期比
有効求人倍率 (伊那公共職業安定所管内)		2024/2 1.32 倍	2023/2 1.60 倍	前年同月比 -0.28 倍
自動車新規登録台数 (松本自動車検査 登録事務所管内)	新車	6,320 台	4,826 台	30.96 %
	中古車	2,198 台	1,862 台	18.05 %
	合計	8,518 台	6,688 台	27.36 %
住宅新設着工数 (戸建、共同住宅を含む) (伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡)		12~2月 210 件	12~2月 209 件	0.48 %
駒ヶ岳ロープウェイ乗車客数		8,963 人	8,559 人	4.72 %
中央道利用台数 (伊北インター分)	入	258,897 台	263,932 台	-1.91 %
	出	244,386 台	247,821 台	-1.39 %
中央道利用台数 (伊那インター分)	入	266,381 台	265,598 台	0.29 %
	出	275,055 台	279,057 台	-1.43 %
中央道利用台数 (小黒川スマートインター分)	入	136,004 台	126,309 台	7.68 %
	出	135,485 台	126,583 台	7.03 %
中央道利用台数 (駒ヶ根インター分)	入	208,463 台	213,305 台	-2.27 %
	出	212,602 台	213,092 台	-0.23 %
中央道利用台数 (駒ヶ岳スマートインター分)	入	65,526 台	62,213 台	5.33 %
	出	62,890 台	61,139 台	2.86 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	151,551 台	157,309 台	-3.66 %
	出	139,528 台	144,877 台	-3.69 %

前期10-12月 今期1-3月 来期4-6月 7-9月の四半期毎集計

※このレポートは、当金庫のお取引先188社に対し、2024年1月~3月期の景気の現状と2024年4月~6月期の見通しを調査したものです。

地区内の景況観

◇**今期の業況**：今期の上伊那地区内の業況を総合的に見ると、良かったとする企業は14.6%（前期18.2%）、悪かったとする企業は36.3%（前期35.3%）であった。業種別に見ると、良かったとする企業の割合が最も多かったのは**不動産業**で33.3%（前期0.0%）、続いて**小売業**が22.6%（前期29.0%）、**建設業**が17.9%（前期23.7%）の順となった。また、悪かったとする企業の割合が多かった業種は**製造業**で53.8%（前期47.7%）、続いて**小売業**が35.5%（前期32.3%）、**サービス業**が34.8%（前期39.1%）の順であった。

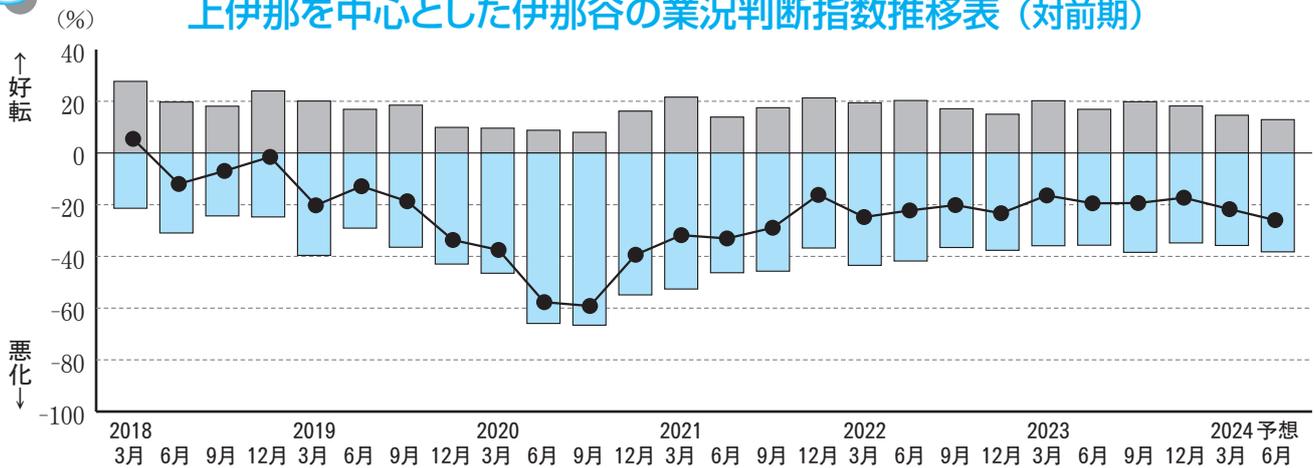
DIを総合的に見ると▲21.6（前期▲17.1）と▲4.5ポイントでやや悪化傾向が強まった状況。

業種別にDIを見ると、**不動産業**は33.3（前期▲20.0）とプラス53.3ポイントで好転、**建設業**が2.6（前期5.3）と▲2.7ポイントで好調感は後退したがプラス領域を維持している。他はすべての業種においてマイナス領域で、**サービス業**においては▲21.7（前期▲26.1）と4.4ポイントプラスであったが、それ以外は悪化傾向が強まっている。

◇**来期の見通し**：来期の業況予想を総合的に見ると、良いと予想する企業は12.9%（今期14.6%）、悪いと予想する企業は38.8%（今期36.3%）、DIは▲25.9（今期▲21.6）と4.3ポイントの下降で低迷する予想となっている。

業種別のDIを見ると、**卸売業**が14.3（今期▲28.6）とプラス42.9ポイントで回復予想であるのに対し、**不動産業**は0.0（前期33.3）と▲33.3ポイントで好調感は後退、**サービス業**は▲21.7（今期▲21.7）と業況は変わらず低調、**製造業**は▲35.9（今期▲44.6）とプラス8.7ポイントで水面下ではあるが回復の兆しが出る予想。今期プラス基調であった**建設業**は▲23.1（今期2.6）と▲25.7ポイントで水面下へ落ち込み、**小売業**では▲25.8（今期▲12.9）と▲12.9ポイント低調感を強める予想である。

上伊那を中心とした伊那谷の業況判断指数推移表（対前期）



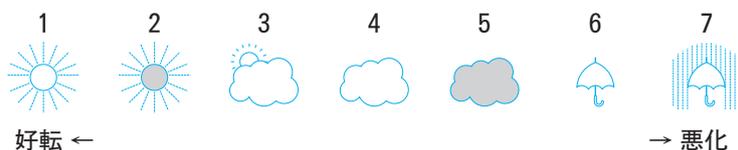
※棒グラフは業況判断指数、折れ線グラフはDIを表しています。

※DIとは、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた数値で、どちらの力が強いかで業況を判断しています。

なお、「仕入価格」については下降割合から上昇割合を、「販売価格」については上昇割合から下降割合をそれぞれ差し引いた数値で判断しています。

業種別天気図

業種	時期	2023年	2023年	2024年	2024年
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期予想
総合		☁	☁	☁	☁
製造業		☔	☔	☔	☔
建設業		☁	☁	☁	☁
卸売業		☁	☁	☁	☁
小売業		☁	☁	☁	☁
サービス業		☁	☁	☁	☁
不動産業		☁	☁	☀	☁



製造業

(調査先企業71社 うち回答企業66社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は9.2%（前期13.8%）、悪かったとする企業は53.8%（前期47.7%）、DIは▲44.6（前期▲33.8）と▲10.8ポイントで悪化幅が拡大している。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは▲42.4（前期▲16.9）と▲25.5ポイント、収益のDIは▲28.8（前期▲21.5）と▲7.3ポイントでいずれも減少幅は拡大している。また、受注残のDIにおいても▲25.8（前期▲15.4）で▲10.4ポイントと減少幅は拡大している。価格面では、販売価格のDIは7.6（前期15.4）と▲7.8ポイントで上昇と答えた企業の割合は減少、原材料価格のDIでは▲31.8（前期▲47.7）でプラス15.9ポイントと上昇は落ち着きを見せた。資金繰りのDIは、▲13.6（前期▲18.8）とプラス5.2ポイントで厳しさは減少している。借入れをした企業は22.7%（前期27.7%）、設備投資の実施をした企業は39.7%（前期46.3%）であった。

前年同期比で見ると、売上額のDIは▲28.8（前年同期▲23.4）と▲5.4ポイントとやや後退したが、収益のDIは▲31.8（前年同期▲48.4）とプラス16.6ポイントで回復の兆しが出てきている。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは▲35.9（今期▲44.6）とプラス8.7ポイントで、悪化幅が縮小する予想をしている。

各指標別を今期と比べてみると、売上額のDIは▲7.6（今期▲42.4）とプラス34.8ポイント、収益のDIにおいては▲15.2（今期▲28.8）とプラス13.6ポイントとどちらも減少幅は縮小する見通しである。また、受注残のDIにおいても▲13.6（今期▲25.8）とプラス12.2ポイントで回復の兆しが見えてきている。価格面では、原材料価格のDIは▲28.8（今期▲31.8）とプラス3.0ポイントで上昇は弱まり、販売価格のDIにおいても4.6（今期7.6）と▲3.0ポイントで上昇は弱まる予想である。資金繰りのDIでは▲6.1（今期▲13.6）とプラス7.5ポイントで窮屈感は弱まる見通しである。借入れを予定している企業は18.2%（今期実施22.7%）、設備投資の実施を予定している企業は48.5%（今期実施39.7%）となっている。

◆DI指数推移

	2023年				2024年	予想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業況	▲33.3	▲41.8	▲46.9	▲33.8	▲44.6	▲35.9
売上額	▲23.4	▲10.4	▲29.7	▲16.9	▲42.4	▲7.6
受注残	▲21.9	▲25.4	▲28.1	▲15.4	▲25.8	▲13.6
収益	▲40.6	▲26.9	▲35.9	▲21.5	▲28.8	▲15.2
販売価格	21.9	22.4	6.3	15.4	7.6	4.6
原材料価格	▲57.8	▲53.7	▲45.3	▲47.7	▲31.8	▲28.8
原材料在庫	3.1	10.4	14.1	16.9	18.2	15.2
資金繰り	▲17.2	▲23.9	▲15.9	▲18.8	▲13.6	▲6.1

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2023年				2024年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借入実施	した	18.8	19.7	25.0	27.7	22.7	18.2
	しない	81.2	80.3	75.0	72.3	77.3	81.8
借入難易度	容易	6.3	6.1	4.7	13.8	7.6	-
	不変	70.3	77.3	73.4	66.2	72.7	-
	難	6.3	7.6	7.8	9.2	6.1	-
	該当なし	17.1	9.0	14.1	10.8	13.6	-

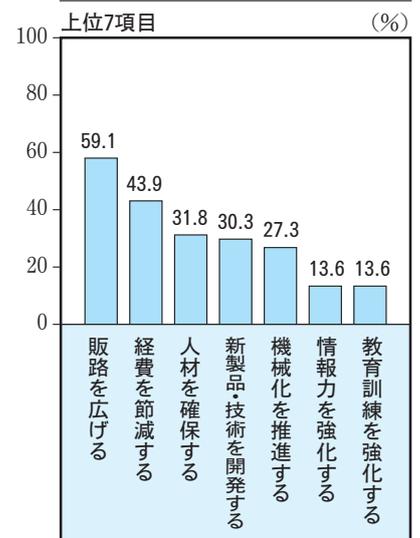
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2023年				2024年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実施	した	44.3	45.2	48.6	46.3	39.7	48.5
	しない	55.7	54.8	51.4	53.7	60.3	51.5
状況	過剰	4.7	6.0	12.5	13.8	10.6	12.1
	適正	79.7	80.6	78.1	77.0	81.8	75.8
	不足	15.6	13.4	9.4	9.2	7.6	12.1
DI	▲10.9	▲7.4	3.1	4.6	3.0	0.0	

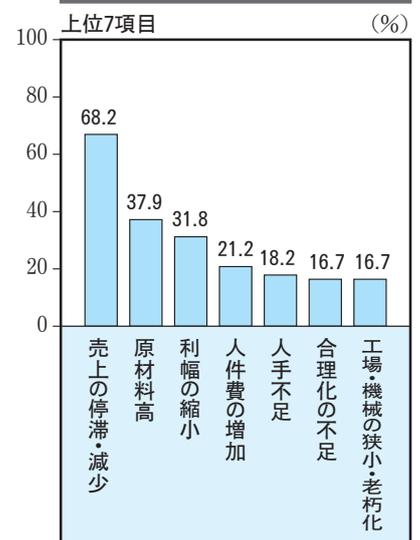
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2023年				2024年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残業時間	増加	10.9	16.4	14.1	16.9	12.1	7.6
	不変	67.2	47.8	54.6	52.3	57.6	72.7
	減少	21.9	35.8	31.3	30.8	30.3	19.7
人手	過剰	15.6	14.9	21.9	20.0	30.3	19.7
	適正	57.8	50.8	51.5	56.9	54.5	63.6
	不足	26.6	34.3	26.6	23.1	15.2	16.7

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



景況調査レポート

建設業

(調査先企業42社 うち回答企業39社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**17.9%**（前期**23.7%**）、悪かったとする企業は**15.4%**（前期**18.4%**）で、DIは**2.6**（前期**5.3**）と**▲2.7**ポイントで好感度が後退している。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲2.6**（前期**▲2.6**）と変わらず水面下にて停滞している。また、受注残のDIにおいては**▲17.9**（前期**21.1**）と**▲39.0**ポイントで増加から減少に転じている。施工高のDIにおいても**5.1**（前期**15.8**）と**▲10.7**ポイントで好感度が後退している。収益のDIでは**▲2.6**（前期**▲5.3**）と水面下ながらプラス**2.7**ポイントで持ち直している。価格面では、請負価格のDIは**15.4**（前期**15.8**）と**▲0.4**ポイントで上昇傾向は安定しているが、材料価格のDIは**▲56.4**（前期**▲71.1**）でプラス**14.7**ポイントと上昇したとする企業の割合は減少した。資金繰りのDIは**▲2.6**（前期**▲10.5**）とプラス**7.9**ポイントで窮屈感が緩和した。借入れをした企業は**28.9%**（前期**35.1%**）、設備投資の実施をした企業は**46.5%**（前期**46.3%**）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**▲12.8**（前年同期**▲25.6**）とプラス**12.8**ポイント、収益のDIにおいても**▲25.6**（前年同期**▲51.2**）とプラス**25.6**ポイントでどちらも改善している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、業況のDIは**▲23.1**（今期**2.6**）と**▲25.7**ポイントで、マイナスに転じる予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは**▲23.1**（今期**▲2.6**）と**▲20.5**ポイント、収益のDIにおいても**▲33.3**（今期**▲2.6**）と**▲30.7**ポイント、受注残のDIにおいても**▲33.3**（今期**▲17.9**）と**▲15.4**ポイントでいずれも減少を強めている。価格面では、請負価格のDIは**7.7**（今期**15.4**）と**▲7.7**ポイントで上昇傾向は弱まり、材料価格のDIにおいても**▲53.8**（今期**▲56.4**）とプラス**2.6**ポイントで上昇傾向はやや和らぐ見通しである。資金繰りのDIにおいては**0.0**（今期**▲2.6**）でプラス**2.6**ポイントと窮屈感が解消される見通しである。借入れを予定している企業は**27.8%**（今期実施**28.9%**）、設備投資の実施を予定している企業は**34.2%**（今期実施**46.5%**）となっている。

※「売上高=完成工事高」、「施工高=出来高」、「請負価格=受注額」

◆DI指数推移

	2023年				2024年	予想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業況	4.7	9.8	0.0	5.3	2.6	▲23.1
売上額	▲9.3	▲9.5	▲4.9	▲2.6	▲2.6	▲23.1
受注残	▲7.0	▲4.8	4.9	21.1	▲17.9	▲33.3
収益	▲25.6	▲21.4	▲22.0	▲5.3	▲2.6	▲33.3
請負価格	4.7	9.5	9.8	15.8	15.4	7.7
材料価格	▲76.7	▲57.1	▲75.6	▲71.1	▲56.4	▲53.8
在庫	0.0	▲2.4	▲2.4	▲5.3	2.6	▲2.6
資金繰り	▲18.6	11.9	▲4.9	▲10.5	▲2.6	0.0

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2023年				2024年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借入実施	した	23.8	26.8	27.5	35.1	28.9	27.8
	しない	76.2	73.2	72.5	64.9	71.1	72.2
借入難易度	容易	4.8	5.0	5.1	10.8	7.9	—
	不変	64.3	70.0	71.8	67.6	65.8	—
	難	4.8	0.0	5.1	5.4	5.3	—
	該当なし	26.1	25.0	18.0	16.2	21.0	—

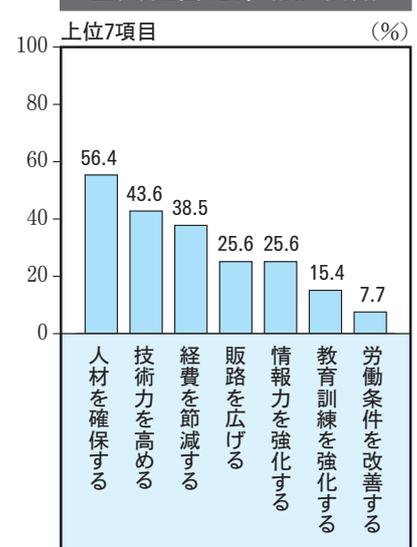
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2023年				2024年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実施	した	43.1	43.2	39.0	46.3	46.5	34.2
	しない	56.9	56.8	61.0	53.7	53.5	65.8
状況	過剰	0.0	2.4	2.4	0.0	5.1	5.1
	適正	90.7	90.3	97.6	94.7	92.3	89.8
	不足	9.3	7.3	0.0	5.3	2.6	5.1
DI	▲9.3	▲4.9	2.4	▲5.3	2.5	0.0	

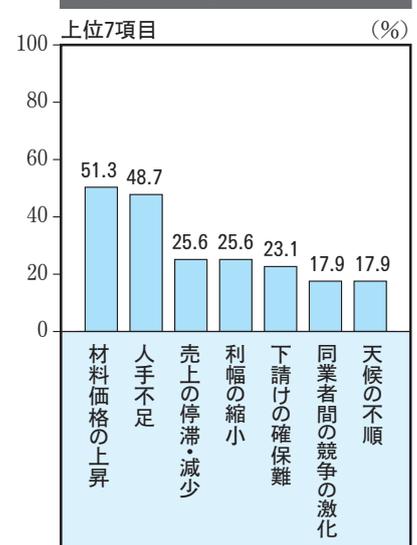
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2023年				2024年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残業時間	増加	18.6	4.8	5.0	15.8	2.6	10.5
	不変	67.4	78.5	87.5	73.7	79.0	65.8
	減少	14.0	16.7	7.5	10.5	18.4	23.7
人手	過剰	2.3	7.1	2.4	0.0	0.0	8.5
	適正	39.6	42.9	39.1	39.5	53.8	36.2
	不足	58.1	50.0	58.5	60.5	46.2	55.3

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



卸 売 業 (調査先企業8社 うち回答企業7社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は0.0%（前期12.5%）、悪かったとする企業は28.6%（前期25.0%）となり、DIも▲28.6（前期▲12.5）と▲16.1ポイントで厳しさを増している。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは▲71.4（前期25.0）と▲96.4ポイント、収益のDIも▲57.1（前期37.5）と▲94.6ポイントでいずれも増加から減少に転じている。販売価格のDIは28.6（前期37.5）と▲8.9ポイントで上昇傾向は弱まり、仕入価格のDIについても▲42.9（前期▲75.0）とプラス32.1ポイントで上昇傾向は弱まり落ち着きを見せた。資金繰りのDIは14.3（前期12.5）で容易になっている。借入れをした企業は28.6%（前期25.0%）、設備投資の実施をした企業は無く0.0%（前期33.3%）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは14.3（前年同期42.9）と▲28.6ポイントで増加傾向が一段落したのに対し、収益のDIにおいては14.3（前年同期0.0）とプラス14.3ポイントで堅調に推移している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、業況のDIは14.3（今期▲28.6）とプラス42.9ポイントで業況については良好感が出てくる予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは71.4（今期▲71.4）でプラス142.8、収益のDIにおいても57.1（今期▲57.1）とプラス114.2ポイントでいずれも好調に転じる見通しである。価格面をみると、販売価格のDIは28.6（今期28.6）で好調を維持、仕入価格のDIにおいては▲28.6（今期▲42.9）とプラス14.3ポイントで上昇が弱まる予想である。資金繰りのDIにおいては14.3（今期14.3）ですべての企業で窮屈さは無く、変わらない予想である。借入れを予定している企業は14.3%（今期実施28.6%）、設備投資の実施を予定している企業は無く0.0%（今期実施0.0%）となっている。

◆DI指数推移

	2023年				2024年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲28.6	14.3	▲14.3	▲12.5	▲28.6	14.3
売 上 額	▲14.3	42.9	▲42.9	25.0	▲71.4	71.4
収 益	▲28.6	14.3	▲57.1	37.5	▲57.1	57.1
販 売 価 格	42.9	14.3	28.6	37.5	28.6	28.6
仕 入 価 格	▲49.9	▲42.9	▲71.4	▲75.0	▲42.9	▲28.6
在 庫	▲14.3	▲14.3	▲14.3	0.0	0.0	0.0
資 金 繰 り	▲14.3	0.0	0.0	12.5	14.3	14.3

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2023年				2024年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 実 施	し た	14.3	28.6	14.3	25.0	28.6	14.3
	し ない	85.7	71.4	85.7	75.0	71.4	85.7
借 入 難 易 度	容 易	0.0	0.0	14.3	12.5	0.0	—
	不 変	85.7	85.7	71.4	62.5	71.4	—
	難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	該 当 なし	14.3	14.3	14.3	25.0	28.6	—

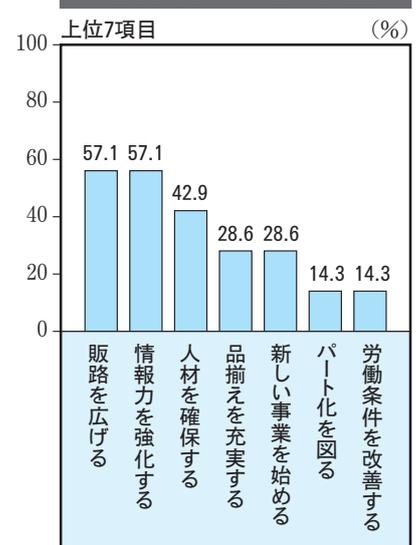
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2023年				2024年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実 施	し た	55.6	37.5	25.0	33.3	0.0	0.0
	し ない	44.4	62.5	75.0	66.7	100.0	100.0
状 況	過 剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	85.7	71.4	85.7	87.5	100.0	100.0
	不 足	14.3	28.6	14.3	12.5	0.0	0.0
DI	▲14.3	▲28.6	▲14.3	▲12.5	0.0	0.0	

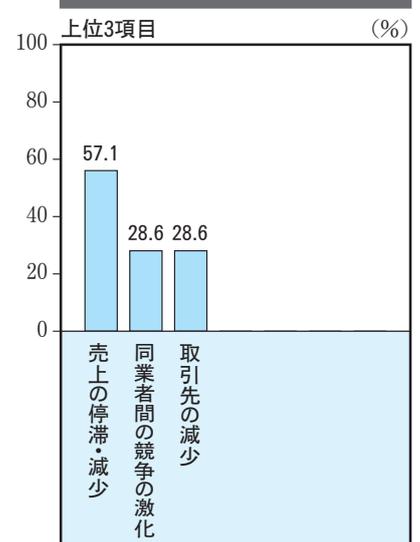
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2023年				2024年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残 業 時 間	増 加	14.3	0.0	0.0	12.5	0.0	14.3
	不 変	85.7	85.7	71.4	75.0	100.0	85.7
	減 少	0.0	14.3	28.6	12.5	14.3	0.0
人 手	過 剰	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
	適 正	71.4	57.1	71.4	87.5	85.7	100.0
	不 足	28.6	42.9	28.6	12.5	0.0	0.0

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



景況調査レポート

小 売 業

(調査先企業35社 うち回答企業31社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**22.6%**（前期**29.0%**）、悪かったとする企業は**35.5%**（前期**32.3%**）、DIは**▲12.9**（前期**▲3.2**）と**▲9.7**ポイントで低調感を強めた。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**3.2**（前期**35.5**）と**▲32.3**ポイントで好調さは後退、収益のDIも**▲12.9**（前期**19.4**）と**▲32.3**ポイントで増加から減少に転じている。価格面では、販売価格のDIは**45.2**（前期**58.1**）と**▲12.9**ポイントで上昇幅は縮小、仕入価格のDIにおいては**▲51.6**（前期**▲74.2**）とプラス**22.6**ポイントで仕入価格の上昇幅も縮小した。また、資金繰りのDIは**▲9.7**（前期**▲16.1**）とプラス**6.4**ポイントで窮屈感は弱まった。借入れをした企業は**23.3%**（前期**22.6%**）、設備投資の実施をした企業は**17.4%**（前期**22.2%**）となっている。

これを前年同期と比較すると、売上額のDIは**3.2**（前年同期**3.2**）と変わらず、収益のDIは**▲9.7**（前年同期**▲22.6**）とプラス**12.9**ポイントで改善傾向となっている。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは**▲25.8**（今期**▲12.9**）と**▲12.9**ポイントで低迷する予想をしている。

各指標別を今期と比べてみると、売上額のDIは**▲16.1**（今期**3.2**）と**▲19.3**ポイント、収益のDIにおいても**▲22.6**（今期**▲12.9**）と**▲9.7**ポイントでどちらも減少を強める予想である。販売価格のDIは**35.5**（今期**45.2**）と**▲9.7**ポイントで上昇は弱まる予想、仕入価格のDIは**▲48.4**（今期**▲51.6**）とプラス**3.2**ポイントで上昇幅は縮小する見通しである。資金繰りのDIは**▲12.9**（今期**▲9.7**）で窮屈感が強まる予想となった。借入れを予定している企業は**16.7%**（今期実施**23.3%**）、設備投資の実施を予定している企業は**9.1%**（今期実施**17.4%**）となっている。

◆DI指数推移

	2023年				2024年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	0.0	▲28.1	▲18.8	▲3.2	▲12.9	▲25.8
売 上 額	3.2	▲3.1	9.4	35.5	3.2	▲16.1
収 益	▲12.9	▲15.6	▲15.6	19.4	▲12.9	▲22.6
販 売 価 格	41.9	50.0	65.6	58.1	45.2	35.5
仕 入 価 格	▲58.1	▲71.9	▲87.5	▲74.2	▲51.6	▲48.4
在 庫	3.2	34.4	9.4	25.8	6.5	6.5
資 金 繰 り	▲16.1	▲25.0	▲18.8	▲16.1	▲9.7	▲12.9

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2023年				2024年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 実 施	した	16.1	15.6	18.8	22.6	23.3	16.7
	しない	83.9	84.4	81.2	77.4	76.7	83.3
借 入 難 易 度	容 易	13.3	12.9	16.1	16.7	6.7	—
	不 変	60.0	58.1	51.6	53.3	63.3	—
	難	10.0	16.1	9.7	10.0	13.3	—
	該当なし	16.7	12.9	22.6	20.0	16.7	—

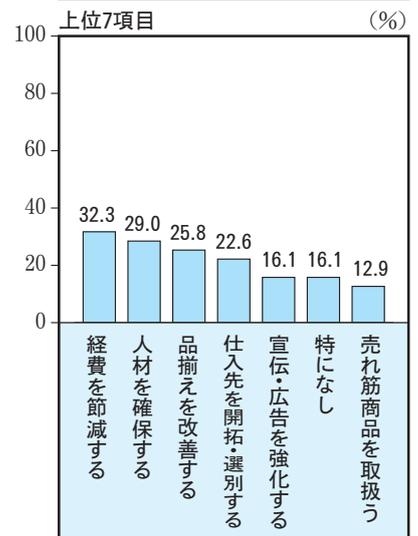
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2023年				2024年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実 施	した	7.7	30.0	21.4	22.2	17.4	9.1
	しない	92.3	70.0	78.6	77.8	82.6	90.9
状 況	過 剰	10.0	6.3	9.4	6.5	9.7	6.5
	適 正	73.3	71.8	65.6	83.8	83.8	87.0
	不 足	16.7	21.9	25.0	9.7	6.5	6.5
DI	▲6.7	▲15.6	▲15.6	▲3.2	3.2	0.0	

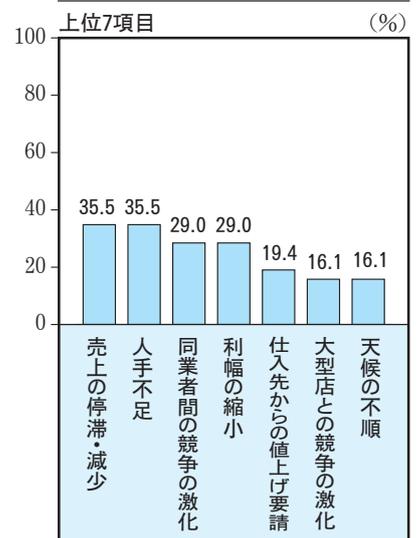
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2023年				2024年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残 業 時 間	増 加	12.9	16.1	22.6	20.0	6.7	6.9
	不 変	77.4	71.0	77.4	76.7	83.3	75.9
	減 少	9.7	12.9	0.0	3.3	10.0	17.2
人 手	過 剰	6.5	6.5	6.5	3.3	6.7	6.9
	適 正	58.0	58.0	51.6	63.4	50.0	58.6
	不 足	35.5	35.5	41.9	33.3	43.3	34.5

重点経営施策 (複数回答)



経営上の問題点 (複数回答)



サービス業

(調査先企業26社 うち回答企業23社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**13.0%**（前期**13.0%**）、悪かったとする企業は**34.8%**（前期**39.1%**）、DIは**▲21.7**（前期**▲26.1**）とプラス**4.4**ポイントで水面下ながら改善傾向となった。

各指標別を前期比で見ると、**売上額**のDIは**▲34.8**（前期**▲17.4**）と**▲17.4**ポイント、**収益**のDIにおいても**▲34.8**（前期**▲21.7**）と**▲13.1**ポイントでどちらも減少傾向を強めた。**料金価格**のDIは**0.0**（前期**4.3**）で**▲4.3**ポイントで後退、**仕入価格**のDIでも**▲65.2**（前期**▲56.5**）と**▲8.7**ポイントで上昇幅は拡大している。**資金繰り**のDIは**▲21.7**（前期**▲17.4**）と**▲4.3**ポイントで窮屈感はやや増加している。**借入れ**をした企業は**26.1%**（前期**13.0%**）、**設備投資の実施**をした企業は**26.9%**（前期**32.0%**）となっている。

前年同期との比較では、**売上額**のDIは**4.3**（前年同期**29.2**）と**▲24.9**ポイントで好調感は後退、**収益**のDIも**▲13.0**（前年同期**20.8**）と**▲33.8**ポイントで減少幅は拡大している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは**▲21.7**（今期**▲21.7**）と水面下で停滞する予想となった。

各指標別を今期と比べて見ると、**売上額**のDIは**43.5**（今期**▲34.8**）とプラス**78.3**ポイント、**収益**のDIにおいても**21.7**（今期**▲34.8**）とプラス**56.5**ポイントで、いずれも増勢に転じる見通しである。**仕入価格**のDIは**▲68.2**（今期**▲65.2**）と**▲3.0**ポイントで価格上昇は更に強まる予想、**料金価格**のDIも**26.1**（今期**0.0**）とプラス**26.1**ポイントで上昇は強まる見通しである。**資金繰り**のDIは**▲8.7**（今期**▲21.7**）で窮屈感は弱まる予想となった。**借入れ**を予定している企業は**27.3%**（今期実施**26.1%**）、**設備投資の実施**を予定している企業は**44.4%**（今期実施**26.9%**）となっている。

◆DI指数推移

	2023年				2024年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲41.7	▲8.3	13.0	▲26.1	▲21.7	▲21.7
売 上 額	▲25.0	29.2	26.1	▲17.4	▲34.8	43.5
収 益	▲20.8	16.7	17.4	▲21.7	▲34.8	21.7
料 金 価 格	8.3	45.8	26.1	4.3	0.0	26.1
材 料 価 格	▲83.3	▲87.5	▲78.3	▲56.5	▲65.2	▲68.2
資 金 繰 り	▲20.8	▲33.3	▲17.4	▲17.4	▲21.7	▲8.7

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

		2023年				2024年	予 想
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
借 入 実 施	し た	30.4	20.8	17.4	13.0	26.1	27.3
	し ない	69.6	79.2	82.6	87.0	73.9	72.7
借 入 難 易 度	容 易	13.0	8.3	17.4	8.7	8.7	—
	不 変	52.2	41.7	52.2	52.2	65.2	—
	難	21.7	29.2	17.4	17.4	13.0	—
	該 当 なし	13.1	20.8	13.0	21.7	13.1	—

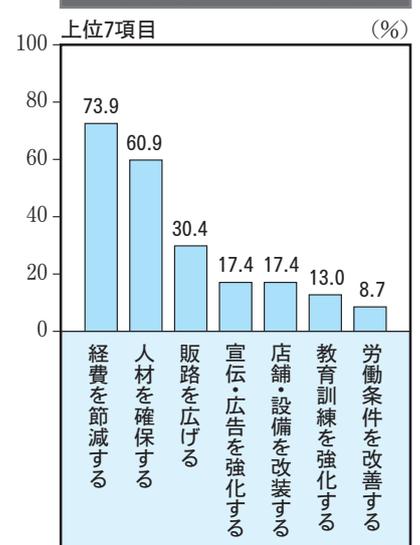
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

		2023年				2024年	予 想
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
実 施	し た	18.2	38.5	40.0	32.0	26.9	44.4
	し ない	81.8	61.5	60.0	68.0	73.1	55.6
状 況	過 剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	70.8	70.8	56.5	69.6	60.9	63.6
	不 足	29.2	29.2	43.5	30.4	39.1	36.4
D I		▲29.2	▲29.2	▲43.5	▲30.4	▲39.1	▲36.4

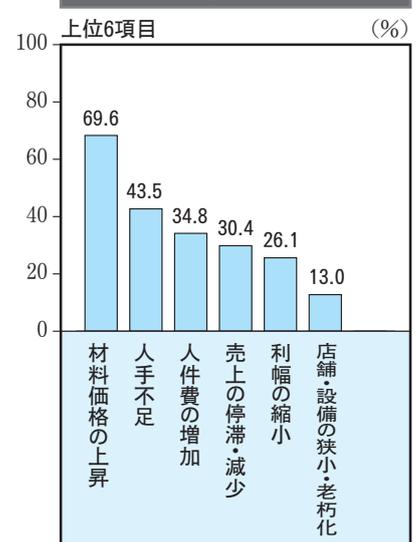
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

		2023年				2024年	予 想
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
残 業 時 間	増 加	0.0	17.4	26.1	8.7	13.0	17.4
	不 変	73.9	78.3	73.9	82.6	74.0	73.9
	減 少	26.1	4.3	0.0	8.7	13.0	8.7
人 手	過 剰	12.5	4.2	0.0	0.0	4.3	4.3
	適 正	41.7	37.5	34.8	47.8	52.2	39.2
	不 足	45.8	58.3	65.2	52.2	43.5	56.5

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



不動産業 (調査先企業6社 うち回答企業6社)

◇**今期の業況**: 今期の業況は、良かったとする企業は**33.3%**(前期**0.0%**)、悪かったとする企業は**0.0%**(前期**20.0%**)で、DIは**33.3**(前期**▲20.0**)とプラス**53.3**ポイントで業況感は好転した。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**33.3**(前期**40.0**)と**▲6.7**ポイント、収益のDIも**16.7**(前期**20.0**)と**▲3.3**ポイントでいずれも軟調にて推移している。価格面においては、販売価格のDIは**33.3**(前期**60.0**)と**▲26.7**ポイントで上昇傾向は弱まったが、仕入価格のDIも**▲50.0**(前期**▲60.0**)とプラス**10.0**ポイントで仕入価格の上昇においても弱まっている。資金繰りのDIは、**0.0**(前期**0.0**)で窮屈感は無。借入れをした企業は**50.0%**(前期**60.0%**)となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**33.3**(前年同期**20.0**)とプラス**13.3**ポイントで好調を維持したが、収益のDIにおいては**0.0**(前年同期**20.0**)と**▲20.0**ポイントで好感度は後退した。

◇**来期の見通し**: 来期の見通しについては、業況のDIは**0.0**(今期**33.3**)と**▲33.3**ポイントで水面まで後退の予想。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは**0.0**(今期**33.3**)で**▲33.3**ポイント、収益のDIにおいては**0.0**(今期**16.7**)でいずれも好調さは後退予想となった。販売価格のDIは**33.3**(今期**33.3**)と上昇傾向にて安定推移、仕入価格のDIにおいても**▲50.0**(今期**▲50.0**)で上昇傾向は変わらない見通しである。資金繰りのDIについては**▲16.7**(今期**0.0**)と窮屈感が現れる見通しである。借入れを予定している企業は**83.3%**(今期実施**50.0%**)となっている。

◆DI指数推移

	2023年				2024年	予想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業況	60.0	0.0	20.0	▲20.0	33.3	0.0
売上額	0.0	0.0	0.0	40.0	33.3	0.0
収益	20.0	▲16.7	20.0	20.0	16.7	0.0
販売価格	40.0	16.7	80.0	60.0	33.3	33.3
仕入価格	▲60.0	▲33.3	▲80.0	▲60.0	▲50.0	▲50.0
在庫	▲20.0	▲16.7	▲60.0	▲80.0	▲50.0	▲50.0
資金繰り	▲20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲16.7

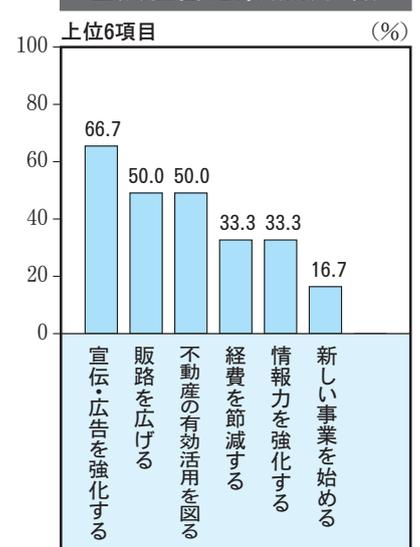
◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2023年				2024年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借入実施	した	60.0	66.7	60.0	60.0	50.0	83.3
	しない	40.0	33.3	40.0	40.0	50.0	16.7
借入難易度	容易	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不変	80.0	83.3	100.0	60.0	100.0	—
	難	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	—
	該当なし	20.0	16.7	0.0	20.0	0.0	—

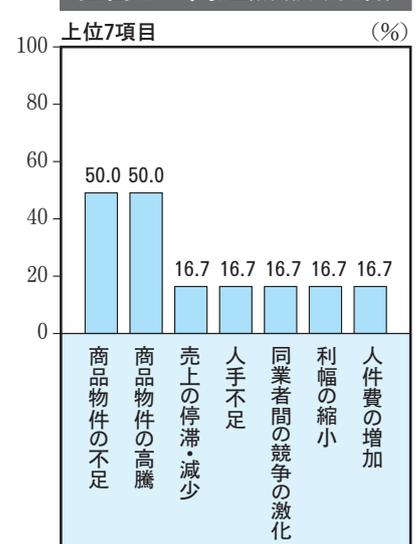
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2023年				2024年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残業時間	増加	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7
	不変	100.0	100.0	100.0	100.0	83.3	83.3
	減少	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人手	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適正	60.0	83.3	80.0	80.0	83.3	66.7
	不足	40.0	16.7	20.0	20.0	16.7	33.3

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



特別調査 中小企業における人材戦略について

問1 貴社では、現在の人材の状況について懸念していることはありますか。

総合的に見ると、最も多かった回答は「若手が不足している」で37.0%、続いて「高齢化が進んでいる」で23.5%、「生産、販売現場で働く従業員が少ない」が8.8%、「熟練者が不足している」7.1%、「管理職（店長、現場監督など含む）が少ない」6.3%、「業務上必要な資格取得者が不足している」5.9%、「営業で働く従業員が少ない」5.5%の順となった。

業種別に見ると小売業が「高齢化が進んでいる」が28.9%で最も多い回答であった以外は、すべての業種で「若手が不足している」の回答が最も多く、割合が多い順に、建設業が54.4%、不動産業が50.0%、卸売業が42.9%、サービス業が32.4%、製造業が31.6%となった。

(%)

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 若手が不足している	37.0	31.6	54.4	42.9	26.3	32.4	50.0
2. 高齢化が進んでいる	23.5	30.6	8.8	28.6	28.9	20.6	25.0
3. 熟練者が不足している	7.1	9.2	3.5	14.3	0.0	14.7	0.0
4. 業務上必要な資格取得者が不足している	5.9	1.0	15.8	0.0	7.9	2.9	0.0
5. 生産、販売現場で働く従業員が少ない	8.8	10.2	1.8	0.0	13.2	14.7	0.0
6. 営業で働く従業員が少ない	5.5	3.1	7.0	14.3	10.5	0.0	25.0
7. 経理や事務などで働く内部の従業員が少ない	5.0	5.1	3.5	0.0	5.3	8.8	0.0
8. 管理職（店長、現場監督など含む）が少ない	6.3	8.2	5.3	0.0	5.3	5.9	0.0
9. 規模(売上や利益)と比較して人員が多すぎる	0.8	1.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0
10. 懸念していることはない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問2 今後の貴社の人材に対する対応策について、最も近いものをお答えください。

総合的に見ると、最も多かった回答は、「中途採用の強化」で31.9%、続いて「新卒採用の強化」が18.6%、「特に対応策を検討していない」が14.3%、「シニア雇用（定年・再雇用）の促進」と「女性活躍促進」が同率で10.0%、「非正規社員の活用」が8.3%、の順となった。

業種別に見ると、最も多い回答は業種によって異なり、製造業と建設業は「中途採用の強化」、サービス業が「非正規社員の活用」、卸売業と小売業と不動産業では「特に対応策を検討していない」が最も多い回答となった。

(%)

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 新卒採用の強化	18.6	19.7	28.2	0.0	8.9	11.4	14.3
2. 中途採用の強化	31.9	34.6	35.9	33.3	22.2	25.7	28.6
3. シニア雇用（定年・再雇用）の促進	10.0	8.7	14.1	0.0	8.9	11.4	0.0
4. 女性活躍促進	10.0	12.6	5.1	11.1	13.3	5.7	14.3
5. 非正規社員の活用	8.3	5.5	5.1	11.1	6.7	28.6	0.0
6. 非正規社員の正社員登用	2.3	1.6	3.8	0.0	0.0	5.7	0.0
7. 外国人の活用	4.3	9.4	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
8. その他	0.3	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9. 特に対応策を検討していない	14.3	7.1	6.4	44.4	40.0	11.4	42.9

問3 貴社では、人材育成において、職場内での実地の訓練(OJT)以外の取組みを実施していますか。

総合的に見ると、最も多かった回答は、「実施していない」で23.6%、続いて「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」と「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が同率で21.8%、「業界団体の研修に参加」が12.5%、「外部セミナーへの参加」が11.8%の順となった。

業種別に見ると、最も多い回答は業種によって異なり、製造業は「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」、建設業が「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」、卸売業と小売業とサービス業では「実施していない」、不動産業は「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」と「外部セミナーへの参加」が同率で最も多い回答となった。

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）	21.8	26.1	22.7	11.1	19.0	16.1	8.3
2. 社内研修会や勉強会の実施（勤務時間外）	3.0	2.7	3.0	0.0	2.4	6.5	0.0
3. 資格取得等、自己啓発費用の会社負担	21.8	22.5	33.3	11.1	11.9	9.7	25.0
4. 担当業務の定期的な異動	1.8	0.9	3.0	11.1	2.4	0.0	0.0
5. eラーニングの導入	1.5	0.9	0.0	0.0	4.8	0.0	8.3
6. 業界団体の研修に参加	12.5	12.6	16.7	22.2	9.5	3.2	16.7
7. 外部セミナーへの参加	11.8	13.5	9.1	11.1	9.5	9.7	25.0
8. 外部講師の派遣依頼	1.5	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9. 外部出向制度の導入	0.7	0.9	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0
10. 実施していない	23.6	16.2	12.1	33.3	40.5	51.6	16.7

問 4

貴社では、人材定着などに向けて、2024年中に賃金（定期昇給分除く、賞与や一時金除く）の引上げを実施（実施予定を含む）しますか。引上げる方はその賃金引上げ率について、引上げない方は引上げなかった理由について、それぞれお答えください。

総合的に見ると、「引上げを実施する」と回答した企業が**50.0%**、「引上げない」と回答した企業が**50.0%**とちょうど半分ずつに分かれる結果となった。「引上げを実施する」の内訳は「0%以上2%未満」が最も多く**45.8%**、続いて「2%以上4%未満」が**41.0%**、「4%以上6%未満」が**13.3%**、「6%以上」は**0%**であった。「引上げない」理由としては、「今後の業績見通しが不透明」が最も多く**27.7%**、「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」が**24.1%**、「自社に従業員はいない（家族経営など）」が**20.5%**、「売上の低迷や伸び悩み」が**15.7%**の順となった。

業種別に見ると、「引上げを実施する」と回答した企業が多かった業種は、不動産業が最も多く**66.7%**、製造業が**57.8%**、卸売業が**57.1%**、建設業が**55.3%**の順となった。「引上げない」と回答した企業が多かった業種は、小売業が最も多く**69.0%**、続いてサービス業が**63.6%**の順であった。

(%)

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
引上げ	1. 0%以上2%未満	45.8	35.1	61.9	25.0	55.6	50.0
	2. 2%以上4%未満	41.0	48.6	28.6	50.0	33.3	50.0
	3. 4%以上6%未満	13.3	16.2	9.5	25.0	11.1	0.0
	4. 6%以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
引上げない	5. 賃上げに見合う価格転嫁ができてない	24.1	25.9	23.5	33.3	20.0	28.6
	6. 同業や同地域内の他社が上げていない	2.4	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	7. 今後の業績見通しが不透明	27.7	22.2	29.4	66.7	15.0	35.7
	8. 売上の低迷や伸び悩み	15.7	29.6	5.9	0.0	10.0	14.3
	9. これまでに賃金を引上げ済み	9.6	7.4	29.4	0.0	5.0	0.0
	10. 自社に従業員はいない（家族経営など）	20.5	7.4	11.8	0.0	50.0	21.4

問 5

2024年4月から、建設業、自動車運転業、医師などで残業時間の上限規制が始まります（2024年問題）。これに伴い、貴社では、業務への影響が出ると見込まれますか。また、貴社では2024年問題を受けて何らかの対応策を取りましたか。

『影響』について総合的に見ると、「影響はない・わからない」が最も多く**53.3%**、続いて「やや悪影響がある」が**38.5%**、「大きく悪影響がある」が**8.3%**であった。また、「好影響がある」と回答した企業はなかった。業種別に見ると、「影響はない・わからない」の回答が最も多かった業種は、サービス業が**82.6%**、続いて不動産業が**66.7%**、小売業が**65.5%**、製造業が**46.2%**であった。「やや悪影響がある」の回答が最も多かった業種は、卸売業が**71.4%**、製造業が**49.2%**であった。

『対応』について総合的に見ると、「対策を取る必要はない」が最も多く**45.3%**、続いて「必要性は感じているが対応していない」が**39.0%**、「対応を取った」が**15.7%**であった。業種別に見ると、「対応を取った」の回答が最も多かった業種は建設業で**40.5%**、「必要性は感じているが対応していない」が最も多かった業種は、卸売業が**57.1%**、製造業が**51.6%**であった。また、「対応を取る必要はない」が最も多かった業種は、サービス業が**78.9%**、小売業が**61.5%**であった。不動産業の回答では「必要性は感じているが対応していない」と「対応を取る必要はない」が**50.0%**ずつに分かれた。

(%)

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
影響	1. 大きく悪影響がある	8.3	4.6	25.6	0.0	0.0	4.3
	2. やや悪影響がある	38.5	49.2	33.3	71.4	34.5	13.0
	3. 影響はない・わからない	53.3	46.2	41.0	28.6	65.5	82.6
	4. やや好影響がある	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5. 大きく好影響がある	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
対応	6. 対応を取った	15.7	9.4	40.5	14.3	7.7	5.3
	7. 必要性は感じているが対応していない	39.0	51.6	29.7	57.1	30.8	15.8
	8. 対応を取る必要はない	45.3	39.1	29.7	28.6	61.5	78.9